



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,337	△3.5	539	11.3	502	1.6	377	△19.5
28年3月期第2四半期	9,675	8.9	484	20.4	495	17.1	468	34.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △495百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 555百万円 (325.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	246.16	245.82
28年3月期第2四半期	305.72	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,839	11,398	60.5	7,437.45
28年3月期	19,944	11,983	60.1	7,820.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,396百万円 28年3月期 11,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日公表いたしました「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、平成28年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△3.3	850	8.8	800	0.0	600	24.8	391.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,534,840株	28年3月期	1,534,840株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,588株	28年3月期	2,558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,532,269株	28年3月期2Q	1,532,295株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策などの影響によって非製造業を中心に底堅さを維持しており、雇用環境の改善傾向や、既存資産の更新需要による設備投資の持ち直しなど、光明が差す一方で若年層を中心とした将来への不安感は根強く、個人消費の伸び悩みが足かせとなり力強さを欠いております。

海外におきましては、アメリカ経済の雇用環境は引き続き改善傾向を維持し、個人消費の推移も堅調なものとなっており、FRBにより9月の利上げは見送りが発表されたものの、年内には実行されるという観測も出るなど、当面は好調に推移すると予測されます。ヨーロッパ経済においては、ドイツの製造業に減速傾向が見られるほか、イギリスもEU離脱に伴う先行き不安感が強く、当面は大きな減速の危険性をはらんでいます。中国経済においては、民間投資の減速傾向、雇用環境を要因とする個人消費の悪化も変わりがなく、輸出入も低調であることから、未だ回復の兆しは見られません。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、以前のようなハイエンドスマートフォン市場の急激な需要増加は無いものの、今秋発売の機種は現在のところ堅調な出荷量が予測されております。また、自動車市場においても、需要は横ばい基調であります。電装化の進行により電子部品に対しての需要は増加傾向を維持しております。

このような状況下、当社グループは業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億3千7百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。また、営業利益は5億3千9百万円(同11.3%増)、経常利益は5億2百万円(同1.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計額の増加等により3億7千7百万円(同19.5%減)となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇により、引き続き堅調な推移を見せております。その結果、当製品群の売上高は35億2千8百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けの需要が向上した影響で回復基調にあります。その結果、当製品群の売上高は15億9千8百万円(同6.2%増)となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品が中心であり、第1四半期には昨年秋発売機種の減産の影響を受けましたが、今秋発売機種の出荷は堅調であり、回復基調にあります。その結果、当製品群の売上高は39億3千2百万円(同9.1%減)となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は2億7千7百万円(同21.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ11億5百万円減少し、188億3千9百万円となりました。流動資産は、現預金及び棚卸資産の減少により前期に比べ4億2千3百万円減少の87億3千4百万円となり、固定資産は、主に在外子会社有形固定資産の為替換算額減少等により、前期に比べ6億8千2百万円減少の101億4百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ5億2千万円減少し、74億4千万円となりました。これは主に仕入債務及び借入金金の減少によるものです。

また、純資産は為替換算調整勘定の減少により113億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,901	1,833,557
受取手形及び売掛金	4,494,205	4,554,396
商品及び製品	631,400	549,235
仕掛品	1,042,344	838,817
原材料及び貯蔵品	852,384	796,457
未収入金	105,457	112,307
その他	60,645	51,811
貸倒引当金	△1,834	△2,255
流動資産合計	9,157,505	8,734,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,136,759	8,792,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,017,366	△5,935,605
建物及び構築物(純額)	3,119,393	2,856,978
機械装置及び運搬具	12,624,168	11,721,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,482,727	△8,984,780
機械装置及び運搬具(純額)	3,141,441	2,736,455
工具、器具及び備品	3,420,467	3,372,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,120,826	△3,075,362
工具、器具及び備品(純額)	299,640	297,275
土地	2,999,326	2,999,326
建設仮勘定	44,602	23,689
有形固定資産合計	9,604,404	8,913,725
無形固定資産	100,252	88,392
投資その他の資産		
投資有価証券	737,838	756,119
退職給付に係る資産	134,860	127,974
繰延税金資産	24,552	29,755
その他	218,055	221,554
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,082,607	1,102,704
固定資産合計	10,787,264	10,104,821
資産合計	19,944,770	18,839,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,092,933	3,857,356
短期借入金	1,498,482	1,413,192
未払法人税等	132,509	101,169
賞与引当金	202,000	223,000
その他	737,896	691,420
流動負債合計	6,663,822	6,286,138
固定負債		
長期借入金	306,080	176,000
繰延税金負債	301,837	305,346
退職給付に係る負債	145,758	128,924
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	106,562	107,111
再評価に係る繰延税金負債	323,915	323,915
固定負債合計	1,297,030	1,154,173
負債合計	7,960,852	7,440,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,893,296	3,178,542
自己株式	△9,945	△10,017
株主資本合計	11,492,685	11,777,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,955	53,114
土地再評価差額金	△327,164	△327,164
為替換算調整勘定	782,463	△106,919
退職給付に係る調整累計額	△7,022	△849
その他の包括利益累計額合計	491,231	△381,818
新株予約権	—	2,796
純資産合計	11,983,917	11,398,837
負債純資産合計	19,944,770	18,839,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,675,238	9,337,608
売上原価	8,278,271	7,846,520
売上総利益	1,396,966	1,491,088
販売費及び一般管理費	912,112	951,348
営業利益	484,854	539,739
営業外収益		
受取利息	5,579	3,533
受取配当金	2,991	3,517
受取賃貸料	34,870	35,159
その他	9,668	4,582
営業外収益合計	53,110	46,793
営業外費用		
支払利息	16,750	13,461
債権売却損	8,929	6,320
租税公課	4,827	4,949
為替差損	2,756	48,167
その他	9,567	10,779
営業外費用合計	42,830	83,678
経常利益	495,134	502,853
特別利益		
固定資産売却益	19,122	976
特別利益合計	19,122	976
特別損失		
固定資産売却損	1,720	3,034
固定資産除却損	6,446	6,179
特別損失合計	8,166	9,214
税金等調整前四半期純利益	506,089	494,615
法人税、住民税及び事業税	77,397	115,676
法人税等調整額	△39,760	1,756
法人税等合計	37,637	117,432
四半期純利益	468,452	377,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,452	377,182

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	468,452	377,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,630	10,159
為替換算調整勘定	104,904	△889,382
退職給付に係る調整額	△11,759	6,173
その他の包括利益合計	87,514	△873,049
四半期包括利益	555,967	△495,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,967	△495,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,089	494,615
減価償却費	481,608	440,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,787	4,885
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	207,237	8,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,900	—
受取利息及び受取配当金	△8,571	△7,051
支払利息	16,750	13,461
売上債権の増減額(△は増加)	△25,884	△423,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,940	192,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△574,592	11,710
その他	△193,922	53,941
小計	356,662	789,124
利息及び配当金の受取額	8,571	7,051
利息の支払額	△16,704	△13,264
法人税等の支払額	△143,251	△132,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,278	650,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474,921	△405,085
有形固定資産の売却による収入	106,464	19,328
無形固定資産の取得による支出	△6,466	△10,321
投資有価証券の取得による支出	△4,924	△4,541
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,961	△11,961
その他	2,440	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,369	△412,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,773	54,777
長期借入金の返済による支出	△210,120	△180,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,721	△14,744
自己株式の取得による支出	△225	△71
配当金の支払額	—	△91,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,705	△232,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,807	△145,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,577	△139,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,728	1,972,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,052,150	1,833,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。